

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	32,873,730			27,774,713	実質収支比率			4.1	4.1																																																																								
市町村名	南あわじ市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	32,093,543	26,993,629	経常収支比率	93.2	93.2	※1) (96.8) (96.7)																																																																											
				首都	×	歳入歳出差引	780,187	781,084	標準財政規模	16,015,207	15,784,634																																																																												
				近畿	○	実質収支	661,079	644,804	財政力指数	0.41	0.41																																																																												
				中部	×	単年度収支	16,275	-61,770	公債費負担比率	18.7	21.2																																																																												
人口	令和2年国調(人)	44,137	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	85,050	14,096	健全化判断比率																																																																													
	平成27年国調(人)	46,912			山振	○	繰上償還金	471,339	665,244	実質赤字比率																																																																													
	増減率(%)	-5.9			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	46,447	第1次	平成27年国調	6,016	6,802	指数表選定	○	実質単年度収支	572,664	617,570	実質公債費比率	13.6	14.1																																																																									
	うち日本人(人)	45,951		平成22年国調	24.2	25.5																																																																																	
	令和02.01.01(人)	46,978	第2次		5,673	6,468																																																																																	
	うち日本人(人)	46,476			22.8	24.2																																																																																	
	増減率(%)	-1.1	第3次		13,214	13,444																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.1			53.1	50.3																																																																																	
面積(km ²)	229.01																																																																																						
人口密度(人/km ²)	193																																																																																						
世帯数(世帯)	17,047																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,319,361	32,514,389																																																																												
	市区町村長	1	8,500		一般職員	402	1,277,958	3,179	うち公的資金	21,386,240	21,967,336																																																																												
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,400,658	2,744,369																																																																												
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	20	64,140	3,207	収益事業収入	-	-																																																																												
	議会議長	1	4,500		教育公務員	26	87,356	3,360	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																												
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,893,496	2,808,446																																																																												
	議会議員	16	3,465		合計	428	1,365,314	3,190	積立金現在高	964,067	934,060																																																																												
						ラスパイルズ指数				98.6																																																																													
										減債基金	7,902,248	7,300,374																																																																											
										その他特定目的基金																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計等の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計 保険事業勘定</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td>(9) 国民宿舎事業特別会計</td> <td>(11) 淡路広域行政事務組合(普通会計)</td> <td>(21) 公益財団法人 淡路人形協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計 直営診療所勘定</td> <td></td> <td>(10) 土地開発事業特別会計</td> <td>(12) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)</td> <td>(22) 西淡まちづくり 株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 淡路広域消防事務組合</td> <td>(23) 南淡路農業公園 株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計保険事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合</td> <td>(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 淡路広域水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計 保険事業勘定	(8) 下水道事業会計	(9) 国民宿舎事業特別会計	(11) 淡路広域行政事務組合(普通会計)	(21) 公益財団法人 淡路人形協会	(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計 直営診療所勘定		(10) 土地開発事業特別会計	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(22) 西淡まちづくり 株式会社		(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 淡路広域消防事務組合	(23) 南淡路農業公園 株式会社		(6) 介護保険特別会計保険事業勘定			(14) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発		(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定			(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合						(16) 淡路広域水道企業団						(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合						(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合						(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合						(20) 兵庫県市町交通災害共済組合	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計 保険事業勘定	(8) 下水道事業会計	(9) 国民宿舎事業特別会計	(11) 淡路広域行政事務組合(普通会計)	(21) 公益財団法人 淡路人形協会																																																																																		
(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計 直営診療所勘定		(10) 土地開発事業特別会計	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(22) 西淡まちづくり 株式会社																																																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 淡路広域消防事務組合	(23) 南淡路農業公園 株式会社																																																																																		
	(6) 介護保険特別会計保険事業勘定			(14) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発																																																																																		
	(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定			(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合																																																																																			
				(16) 淡路広域水道企業団																																																																																			
				(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合																																																																																			
				(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																			
				(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																			
				(20) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,648,078	17.2	5,648,078	36.5	普通税	5,612,316	99.4
地方譲与税	293,022	0.9	293,022	1.9	法定普通税	5,612,316	99.4
利子割交付金	5,863	0.0	5,863	0.0	市町村民税	2,105,204	37.3
配当割交付金	32,837	0.1	32,837	0.2	個人均等割	84,240	1.5
株式等譲渡所得割交付金	37,862	0.1	37,862	0.2	所得割	1,764,522	31.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	115,668	2.0
地方消費税交付金	965,130	2.9	965,130	6.2	法人税割	140,774	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,966,386	52.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,960,529	52.4
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0	軽自動車税	233,924	4.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	306,802	5.4
自動車税環境性能割交付金	34,660	0.1	34,660	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	24,405	0.1	24,405	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	49,405	0.2	49,405	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	27,349	0.1	27,349	0.2	目的税	35,762	0.6
自動車税減収補填特例交付金	16,192	0.0	16,192	0.1	法定目的税	35,762	0.6
軽自動車税減収補填特例交付金	5,864	0.0	5,864	0.0	入湯税	35,762	0.6
地方交付税	9,295,455	28.3	8,306,420	53.6	事業所税	-	-
普通交付税	8,306,420	25.3	8,306,420	53.6	都市計画税	-	-
特別交付税	989,035	3.0	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	16,386,735	49.8	15,397,700	99.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	8,802	0.0	8,802	0.1	合計	5,648,078	100.0
分担金・負担金	264,163	0.8	-	-			
使用料	310,882	0.9	23,374	0.2			
手数料	196,555	0.6	14,691	0.1			
国庫支出金	7,845,510	23.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,210,580	6.7	-	-			
財産収入	68,824	0.2	-	-			
寄附金	1,151,094	3.5	-	-			
繰入金	858,460	2.6	-	-			
繰越金	781,084	2.4	-	-			
諸収入	478,841	1.5	46,159	0.3			
地方債	2,312,200	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	598,800	1.8	-	-			
歳入合計	32,873,730	100.0	15,490,726	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	191,265	0.6	-	191,265
総務費	8,153,923	25.4	27,844	2,942,828
民生費	7,445,433	23.2	48,393	4,185,852
衛生費	1,856,505	5.8	123,486	1,283,438
労働費	10,378	0.0	-	9,597
農林水産業費	2,378,484	7.4	945,931	811,212
商工費	1,203,406	3.7	157,846	728,759
土木費	2,891,492	9.0	837,430	1,946,439
消防費	1,026,772	3.2	122,335	872,958
教育費	3,143,368	9.8	502,825	1,977,765
災害復旧費	48,104	0.1	-	21,579
公債費	3,744,413	11.7	-	3,622,756
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,093,543	100.0	2,766,090	18,594,448

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,790,838	36.7	8,907,426	8,245,391	51.2
人件費	4,646,048	14.5	4,154,030	3,996,070	24.8
うち職員給	2,528,790	7.9	2,298,751	-	-
扶助費	3,400,378	10.6	1,130,641	1,097,905	6.8
公債費	3,744,412	11.7	3,622,755	3,151,416	19.6
元利償還金	3,744,412	11.7	3,622,755	3,151,416	19.6
内訳					
うち元金	3,507,228	10.9	3,397,770	2,926,431	18.2
うち利子	237,184	0.7	224,985	224,985	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,488,511	54.5	9,288,865	6,749,398	41.9
物件費	3,954,733	12.3	2,881,723	2,022,175	12.6
維持補修費	197,846	0.6	161,314	161,314	1.0
補助費等	9,350,186	29.1	3,909,397	2,988,625	18.6
うち一部事務組合負担金	933,423	2.9	932,582	919,638	5.7
繰出金	2,391,736	7.5	1,958,164	1,577,284	9.8
積立金	1,571,286	4.9	355,543	-	-
投資・出資金・貸付金	22,724	0.1	22,724	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,814,194	8.8	398,157	-	-
うち人件費	117,373	0.4	48,473	-	-
普通建設事業費	2,766,090	8.6	376,578	-	-
うち補助	694,802	2.2	33,787	-	-
うち単独	1,716,414	5.3	314,508	-	-
災害復旧事業費	48,104	0.1	21,579	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,093,543	100.0	18,594,448	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

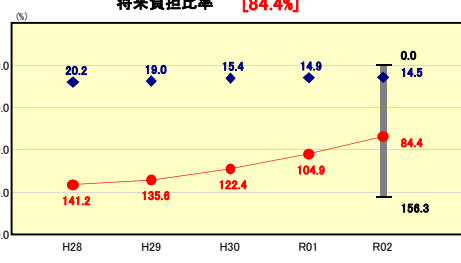
兵庫県南あわじ市

人口	46,447	人(R3.1.1現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本人	45,951	人(R3.1.1現在)	通	給	実	-	%	
面積	229.01	km ²	実	公	債	13.6	%	
歳入総額	32,873,730	千円	来	負	担	84.4	%	
歳出総額	32,093,543	千円	市	町	村			
実収支	661,079	千円	(年	度	毎)	
標準財政規模	16,015,267	千円	H28	I-O	H29	I-O	H30	I-O
地方債現在高	31,319,301	千円	R01	I-O	R02	I-O		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

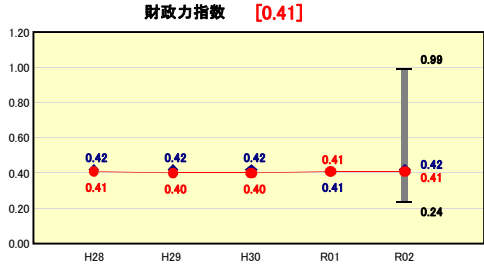
将来負担の状況



類似団体内順位 31/35 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度より20.5ポイント改善した。主な要因は、標準財政規模及び充当可能財源である基金の増、計画的な繰上償還等による地方債残高の減や、下水道事業における地方債現在高に占める将来負担額の減などによる。しかし、合併前から発行してきた地方債が依然として比率を押し上げており、類似団体と比較すると下位に位置している。要因の1つ。今後、新火葬場整備や観光施設のリニューアル事業の実施、下水道事業等における人口減少による使用料収入の減により悪化すると見込まれるため、引き続き計画的な繰上償還の実施、地方債発行抑制等に取り組み改善を目標とする。

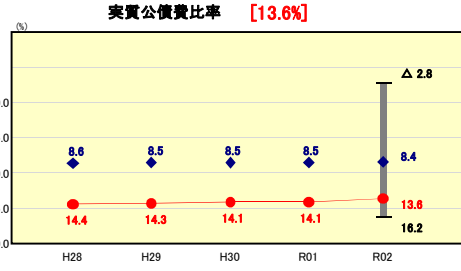
財政力



類似団体内順位 15/35 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.41で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により税収の大幅な増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳出を見直すとともに、地方への人の流れを加速させる移住・定住施策の更なる推進に取り組む必要がある。このため現在策定中の「南あわじ市財政計画(以下、財政計画という。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、経常経費の見直し等を徹底するとともに、歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直し等に努める。

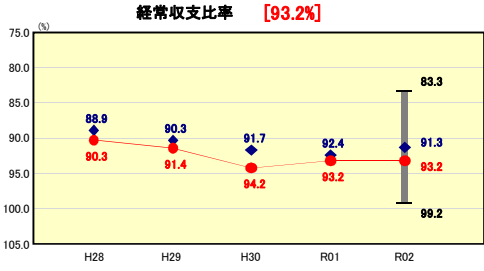
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/35 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は13.6%となり、前年度より0.5ポイント改善した。普通交付税の増等により算定分母である標準財政規模は増、算定分子は企業会計や一部事務組合への繰出金等の増、基準財政需要額に算入された公債費の大幅減により増加となった。分母と比較して分子の方が増加率が高かったため、単年度比率は前年度より悪化した。3か年平均では改善した。類似団体比較でも依然として水準は低い。今後は引き続き計画的な繰上償還を実施するとともに、新たな施設整備が必要最低限とし、計画的な施設の長寿命化、統廃合を進めることで、公債費の抑制に努める。

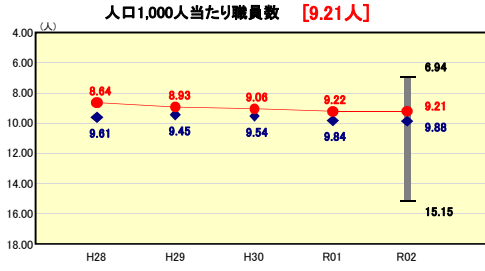
財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/35 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は93.2%となり、前年度と同率となった。歳出においては、繰上償還の実施による公債費の減や、農業共済事業の県一本化に伴う事務費負担金の皆減の一方で、会計年度任用職員制度開始による人件費の増やふるさと応援寄附金事業費の増により経常経費は増となった。また経常一般財源においては、地方交付税などの増により、結果として分子、分母とも増加したことで前年度と同率となった。今後は市税や税交付金の増減を注視し、歳出面において、人件費の適正化や引き続き計画的な繰上償還の実施等により経常経費の抑制に努める。

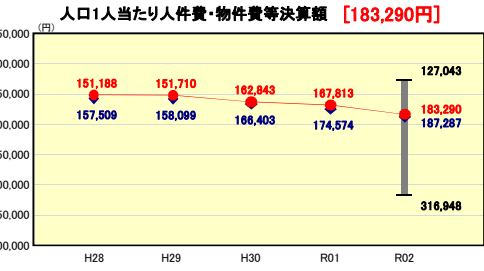
定員管理の状況



類似団体内順位 14/35 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口数、職員数ともに減少した為、前年度よりほぼ横ばいとなっており、類似団体と比較すると平均的な水準を保っている。令和2年度に作成された「第2次定員管理計画」に沿って、今後もDXの推進による業務効率化を図りつつ、業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を踏まえながら、適正な定員管理に努める。

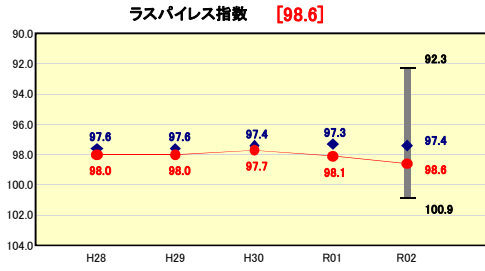
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/35 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,666

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 少子高齢化や人口流出による人口減少(前年比531人減)に加え、今回は人件費において会計年度任用職員制度の開始が要因となっており、1人当たりの決算額は前年度より増加した。類似団体比較では平均程度となっているものの、全国や兵庫県平均と比較すると大きな差がある。今後は移住・定住促進事業を進めながら、定員管理や給与の適正化、定期的、計画的なメンテナンスによる施設維持管理経費の適正化や、DXの推進による業務効率化などにより物件費等の抑制に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.5ポイント上昇し、類似団体と比較すると1.2ポイント高い数値となった。経験年数階層の変動による上昇が要因となっている。引き続き質の高い行政サービスの提供に努めるとともに、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

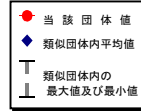
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

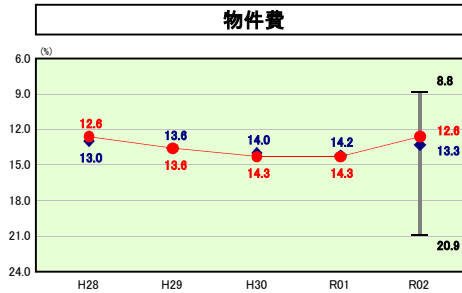
兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

人口	46,447人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,951人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	229.01km ²		実質公債費比率	13.6%
歳入総額	32,873,730千円		将来負担比率	84.4%
歳出総額	32,093,543千円		市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	661,079千円		(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	16,015,207千円			
地方債現在高	31,319,361千円			



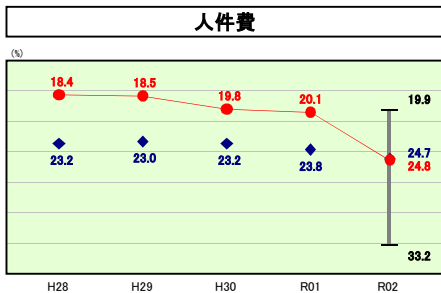
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/35 全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄

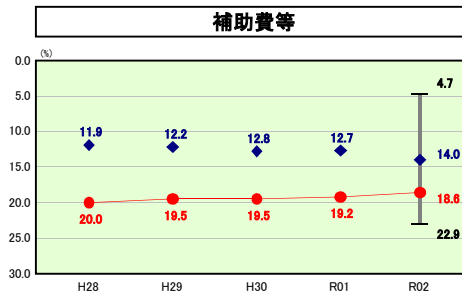
物件費に係る経常収支比率は1.7ポイント改善、類似団体平均をやや上回った。会計年度任用職員制度が開始されたことによりこれまで物件費で計上していた賃金を人件費に計上したのが主要因。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用、公共施設の適正化などを図り、一層の経費削減に努める。



類似団体内順位 18/35 全国平均 26.8 兵庫県平均 28.5

人件費の分析欄

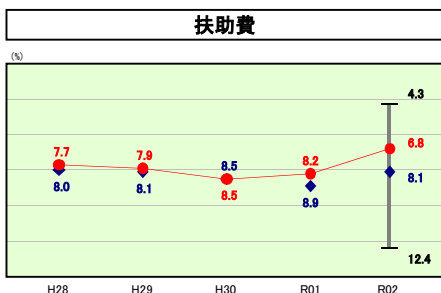
人件費に係る経常収支比率は会計年度任用職員制度が開始されたことによりこれまで物件費で計上していた賃金を人件費に計上したため8.7ポイント悪化しているものの、類似団体比較では平均程度となっている。今後も引き続き、定員管理等による給与の適正化やDXの推進等による事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



類似団体内順位 30/35 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

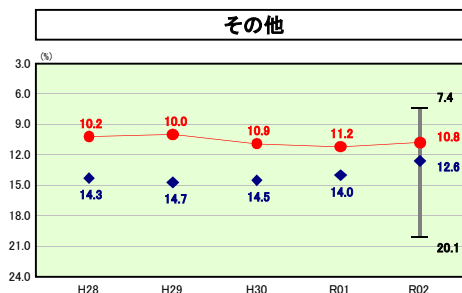
補助費等に係る経常収支比率は前年度から0.6ポイント改善し、主要因は農業共済事業の県一本化に伴う事務費負担金の皆減。下水道事業会計に対する補助金や広域団体への負担金等が、歳出全体において占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後も、単独で実施している補助事業の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な補助事業を実施していく。



類似団体内順位 12/35 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析欄

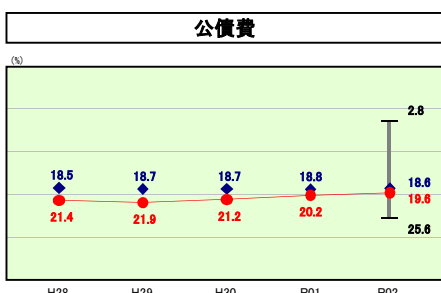
扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.4ポイント改善した。扶助費は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等による医療費の減や、保育所等給付費負担金の減などが主要因。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加助成など効果の大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、引き続き諸施策を実施していく。



類似団体内順位 7/35 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄

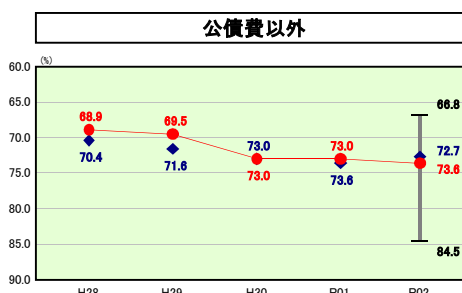
その他の経常収支比率は、前年度より0.4ポイント改善し、類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。比率改善要因は維持補修費の減などが挙げられるが、公共施設が老朽化しているため楽観視はできない。各特別会計への繰出金についても、事業内容を注視し現在の水準を保っていく。



類似団体内順位 24/35 全国平均 18.3 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント改善した。これは、これまで計画的に実施してきた繰上償還により、地方債の元利償還金が減少したことが主な要因である。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。



類似団体内順位 20/35 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.6

公債費以外の分析欄

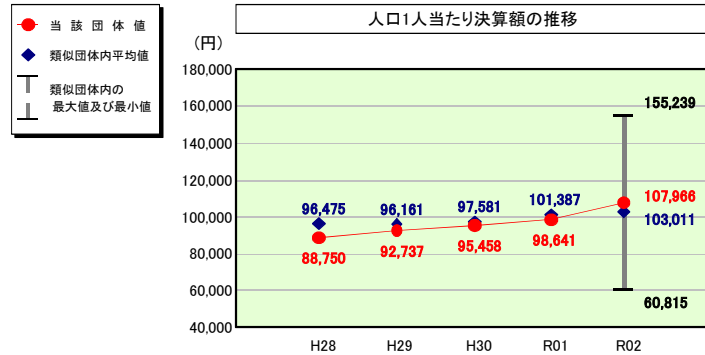
公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.6ポイント悪化し、類似団体平均値からは下回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費等のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。今後は比率が悪化しないよう、引き続き経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

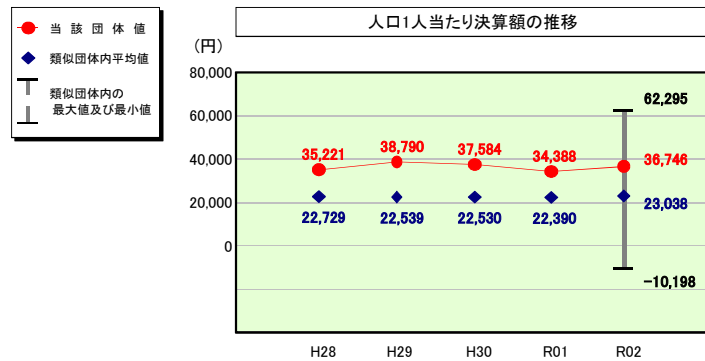
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,646,048	100,029	94,370	6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	544,722	11,728	9,302	26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,292	2,353	3,374	▲30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,373	2,527	2,035	24.2
▲退職金	▲402,746	▲8,671	▲7,711	12.4
合計	5,014,689	107,966	103,011	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	9.88	▲0.67
ラスパイレース指数	98.6	97.4	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

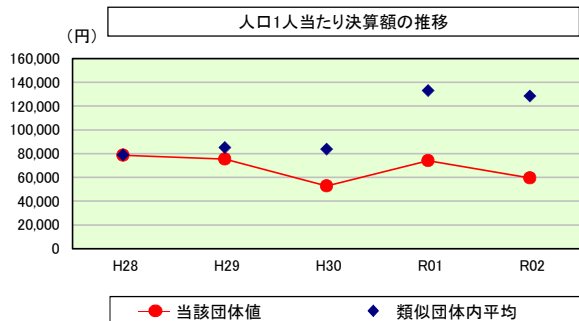


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,273,073	70,469	65,683	7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,390,594	29,939	17,466	71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	473,219	10,188	3,476	193.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	810	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲121,657	▲2,619	▲2,801	▲6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,308,515	▲71,232	▲61,607	15.6
合計	1,706,723	36,746	23,038	59.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

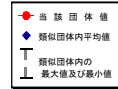
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,834,712	78,688	▲1.5	78,864	▲10.4	8.9
うち単独分	2,800,042	57,457	▲4.5	46,136	▲4.2	▲0.3
H29	3,630,019	75,407	▲4.2	85,042	7.8	▲12.0
うち単独分	2,204,580	45,796	▲20.3	50,806	10.1	▲30.4
H30	2,510,244	52,789	▲30.0	83,774	▲1.5	▲28.5
うち単独分	1,540,643	32,399	▲29.3	52,179	2.7	▲32.0
R01	3,474,999	73,971	40.1	132,981	58.7	▲18.6
うち単独分	2,282,316	48,583	50.0	56,973	9.2	▲40.8
R02	2,766,090	59,554	▲19.5	128,523	▲3.4	▲16.1
うち単独分	1,716,414	36,954	▲23.9	56,792	▲0.3	▲23.6
過去5年間平均	3,243,213	68,082	▲3.0	101,837	10.2	▲13.2
うち単独分	2,108,799	44,238	▲5.6	52,577	3.5	▲9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

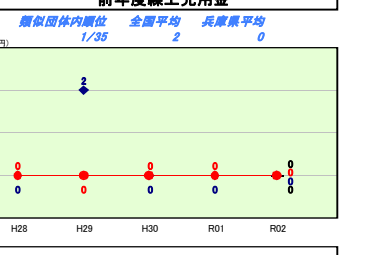
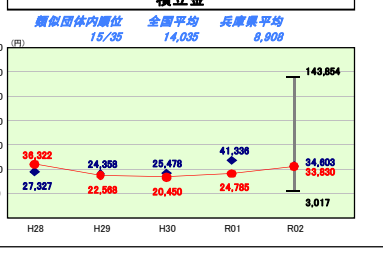
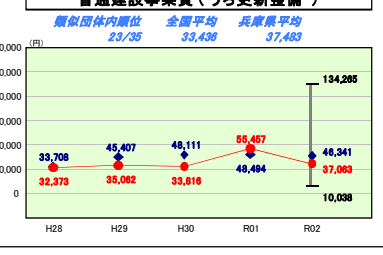
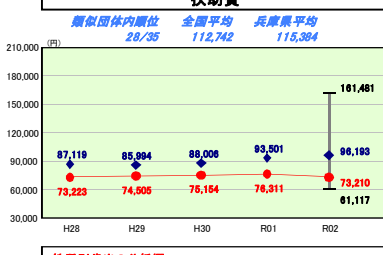
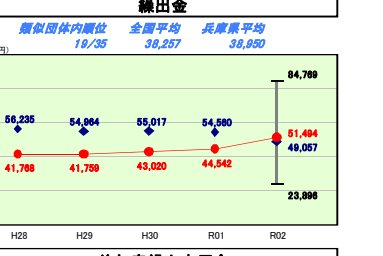
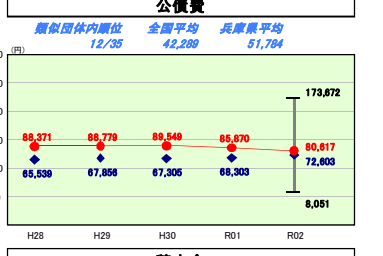
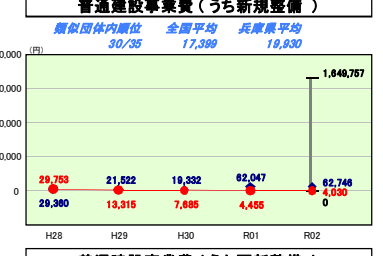
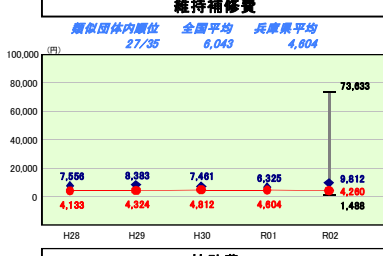
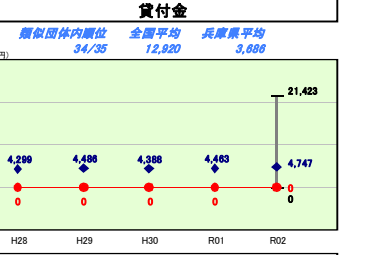
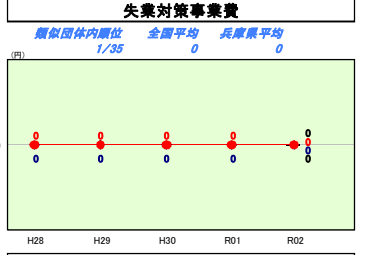
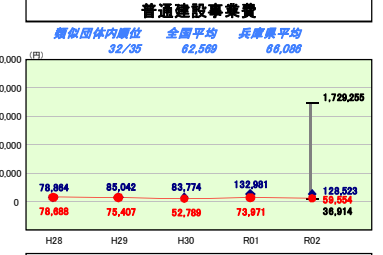
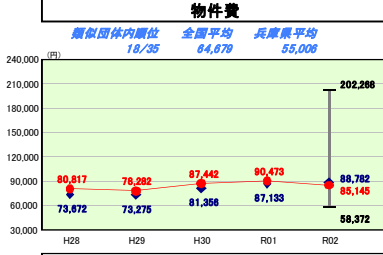
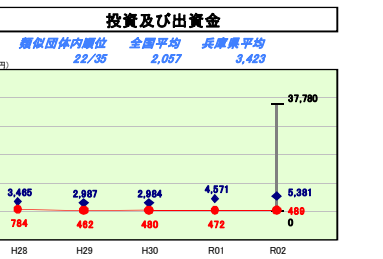
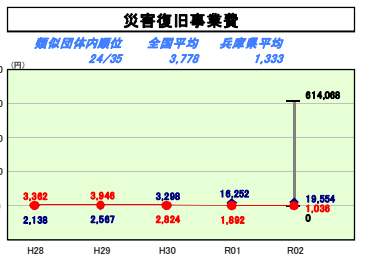
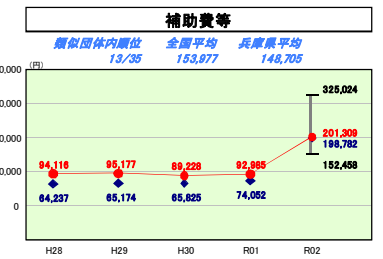
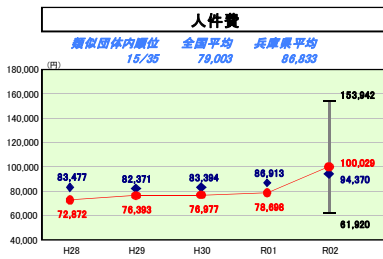
令和2年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,447人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,961人(R3.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	229.01km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	32,873,730千円	将来負担比率	84.4	%
歳出総額	32,083,543千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O H31 I-O	
実質収支	801,079千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	16,015,207千円			
地方債残高	31,319,361千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

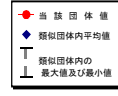
歳出総額は住民一人当たり690,971円になっており、前年度と比較すると116,370円増となった。
 主な構成要素である人件費は、住民一人当たり100,029円となっており、会計年度任用職員制度が開始これまで物件費で計上していた資金を人件費に計上したため大幅に増加している。
 補助費については、特別定額給付金や新型コロナウイルス対策事業費等が大幅増となったことにより前年度より108,324円増となっている。
 普通建設事業費のうち更新整備については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、継続的に実施していた小学校大規模改修事業や給食センター改修事業が実施出来なかったことや、市子ども園整備事業、防災公園整備事業などの大型事業が前年度に完了したことから大幅減となり、前年度より18,394円減となった。今後も単独で実施している事業の見直し等の経費削減に努めるが、公共施設の老朽化対策が本格化することから大幅な改善は見込めない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

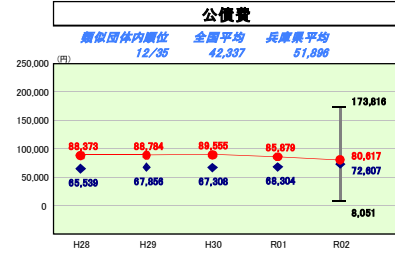
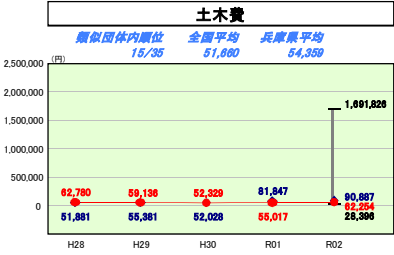
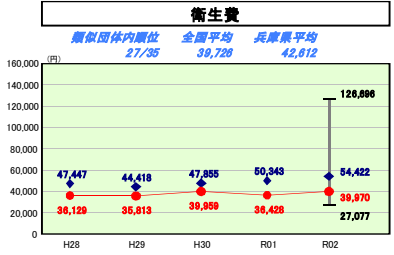
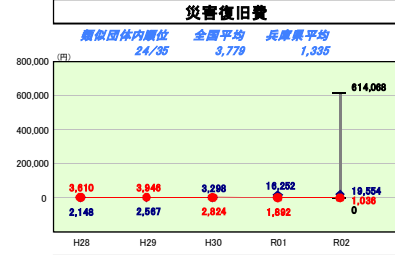
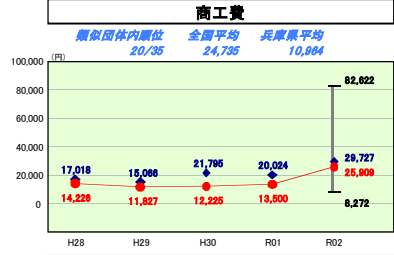
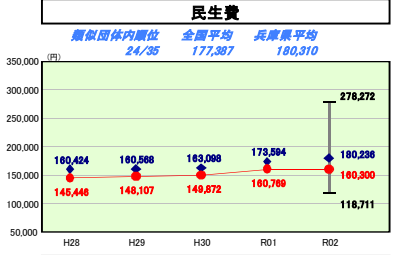
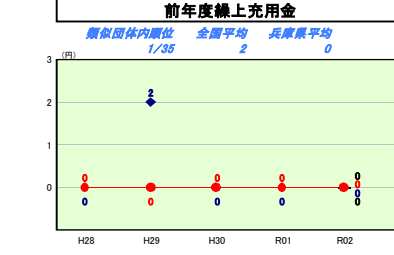
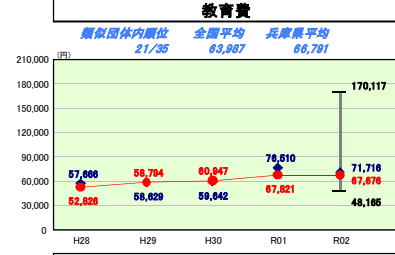
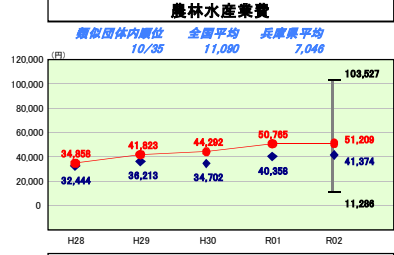
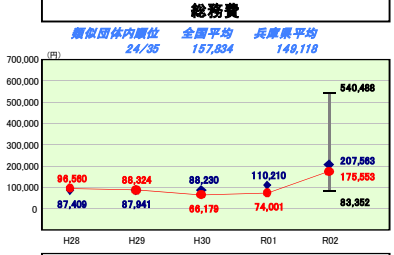
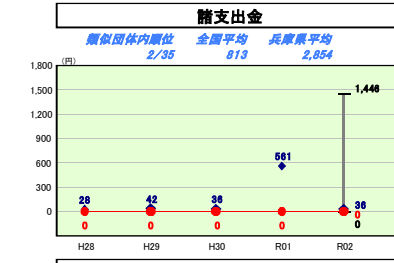
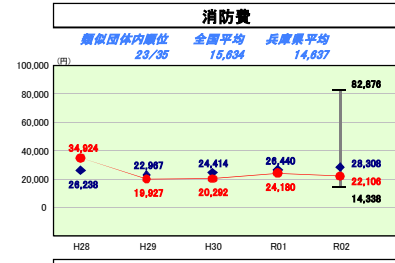
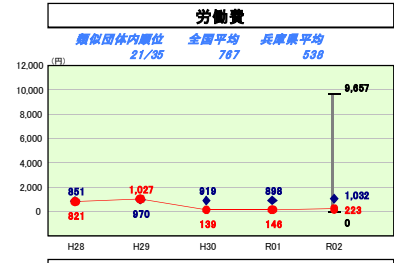
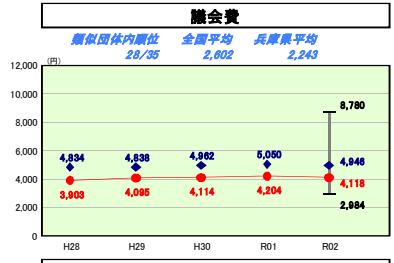
令和2年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,447人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	45,961人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	229.01km ²	実収公債費比率	13.6	%
歳入総額	32,873,730千円	将来負担比率	84.4	%
歳出総額	32,983,543千円			
実収収支	801,079千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O H30 I-O	
標準財政規模	16,015,207千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
地方債残高	31,319,361千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

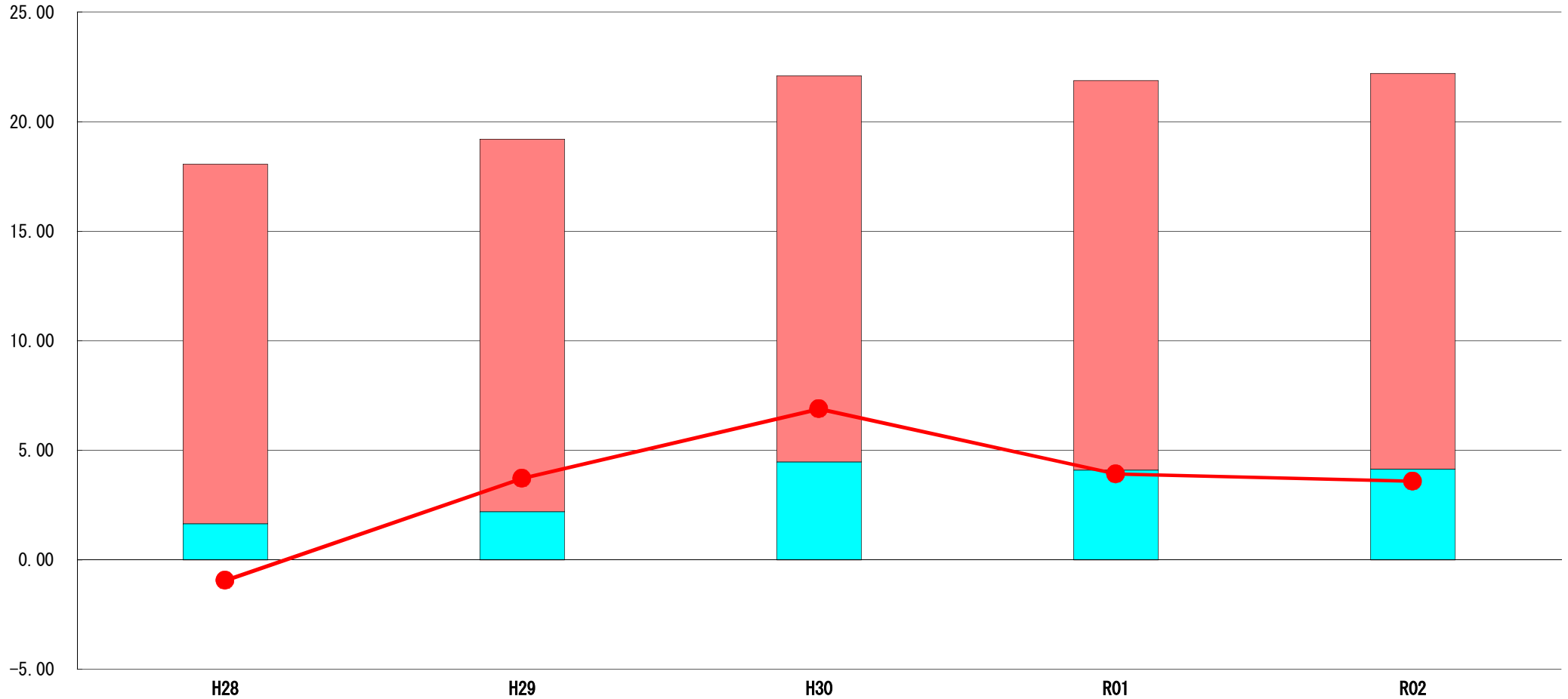
総務費は前年度より101,552円増。特別定額給付金の増が主原因。衛生費は前年度より3,542円増。衛生施設解体事業、下水放流施設建設事業の実施が主原因。商工費は前年度より12,409円増。大鳴門橋周辺環境整備事業の実施、商店街お買物券・ポイントシール事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業の実施が主原因。土木費は前年度より7,237円増。治水総合対策事業費、排水対策事業費、道路橋梁長寿命化事業費の増が主原因。消防費は前年度より2,074円減。防災公園整備事業の完了が主原因。公債費については、住民一人当たり80,617円と類似団体平均や全国平均等と比較しても大きな金額となっているが、前年度より5,262円減となっている。計画的な繰上償還の実施や市債発行抑制の効果による公債費の歳出総額が減少したため。今後、公共施設等の老朽化による建て替えや改修などの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しいが、引き続き「市財政計画」に基づく計画的な繰上償還や市債発行の抑制により、公債費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		16.42	17.00	17.63	17.79	18.07
実質収支額		1.64	2.20	4.46	4.09	4.13
実質単年度収支		▲ 0.95	3.71	6.89	3.91	3.58

分析欄

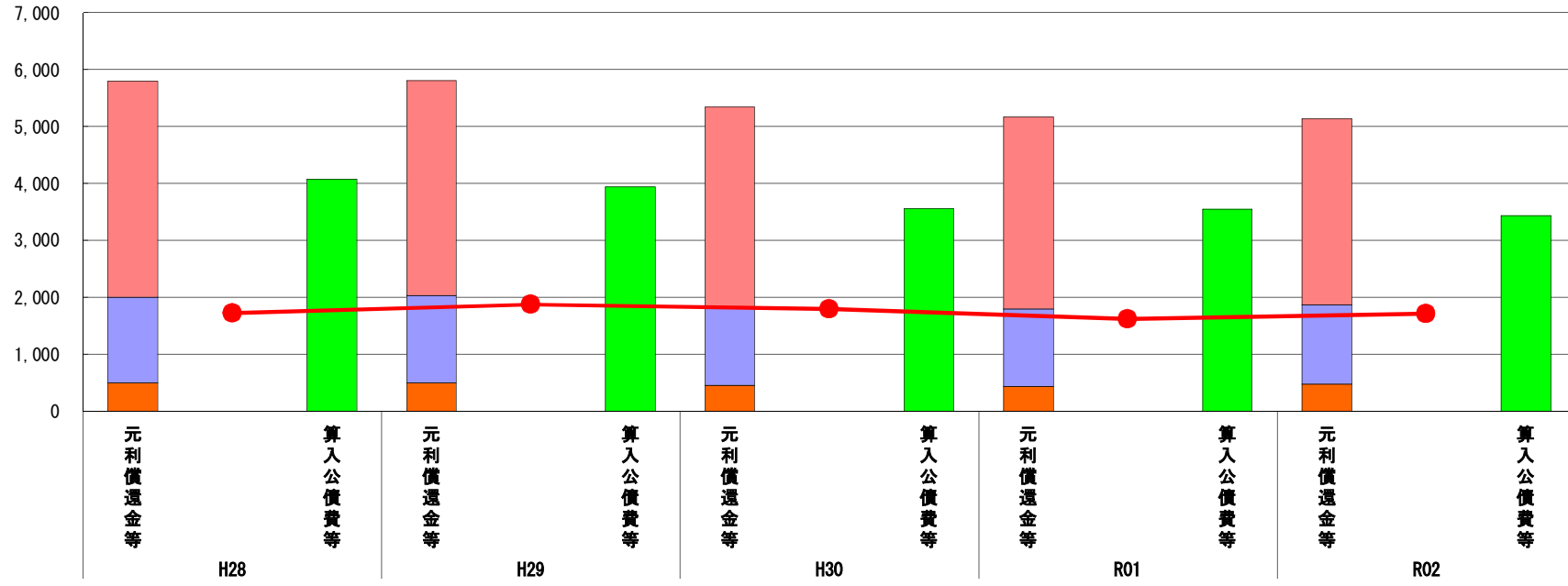
財政調整基金は令和2年度も取り崩しを行わず、標準財政規模比で見ると前年度比0.28ポイントの増となった。実質収支額は6億6,108万円となり、標準財政規模比は4.13%となった。これは実質収支額が1,628万円増加したこと、標準財政規模が2億3,057万円増加したことから、標準財政規模比は前年度より0.04ポイント上がった。また、実質単年度収支については、財政調整基金への積立てや繰上償還の実施により5億7,266万円（前年比▲4,491万円）となり、標準財政規模比は前年度より0.33ポイント減少した。平成29年度以降は黒字を確保している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,795	3,772	3,530	3,369	3,273
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,510	1,535	1,364	1,364	1,391
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		487	495	448	430	473
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,077	3,934	3,554	3,548	3,430
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,715	1,868	1,788	1,615	1,707

分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因では、計画的な繰上償還の実施により、元利償還金は概ね減少傾向となっている。また、下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から発行している資本費平準化債により繰入金の抑制ができていたが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、一般会計等の大型建設事業や公営企業や組合等の施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており、数年後には比率の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制をすることで比率の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

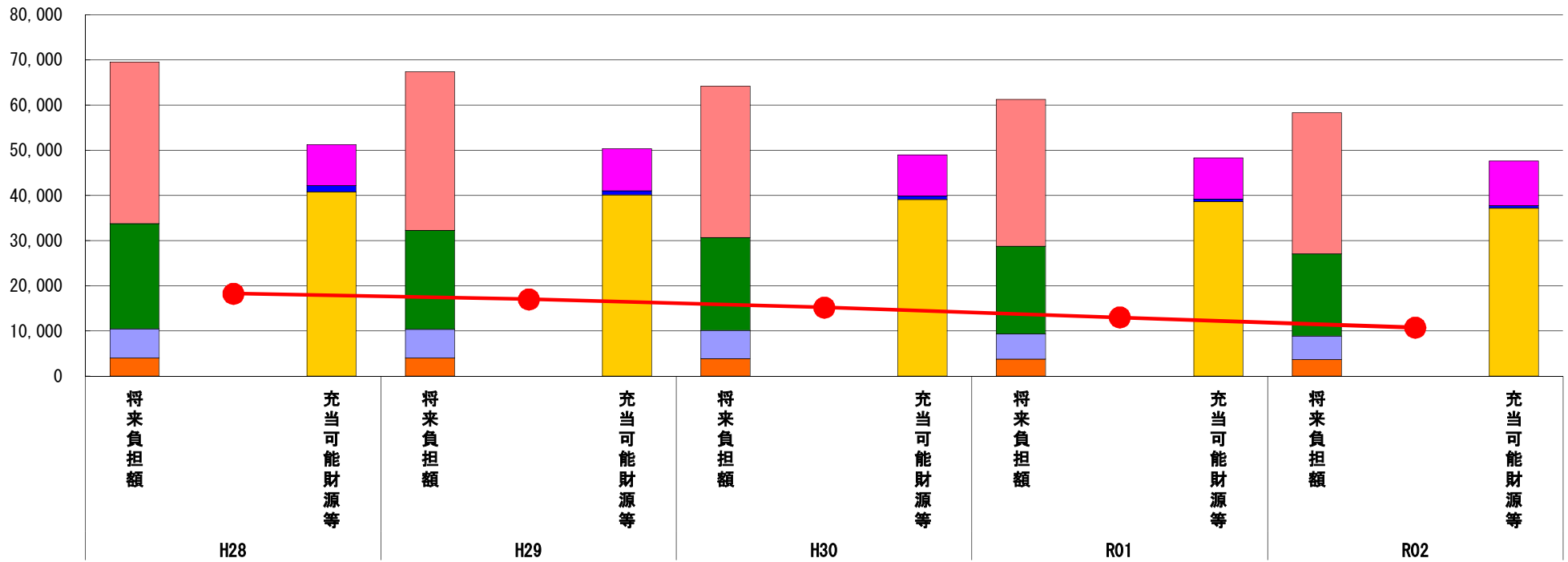
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,821	35,059	33,462	32,514	31,319
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		23,236	21,994	20,566	19,327	18,172
	組合等負担等見込額		6,435	6,307	6,203	5,643	5,120
	退職手当負担見込額		4,024	3,999	3,908	3,739	3,707
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,088	9,311	9,080	9,023	9,893
	充当可能特定歳入		1,407	885	770	658	555
	基準財政需要額算入見込額		40,736	40,143	39,070	38,569	37,136
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,286	17,019	15,220	12,973	10,735

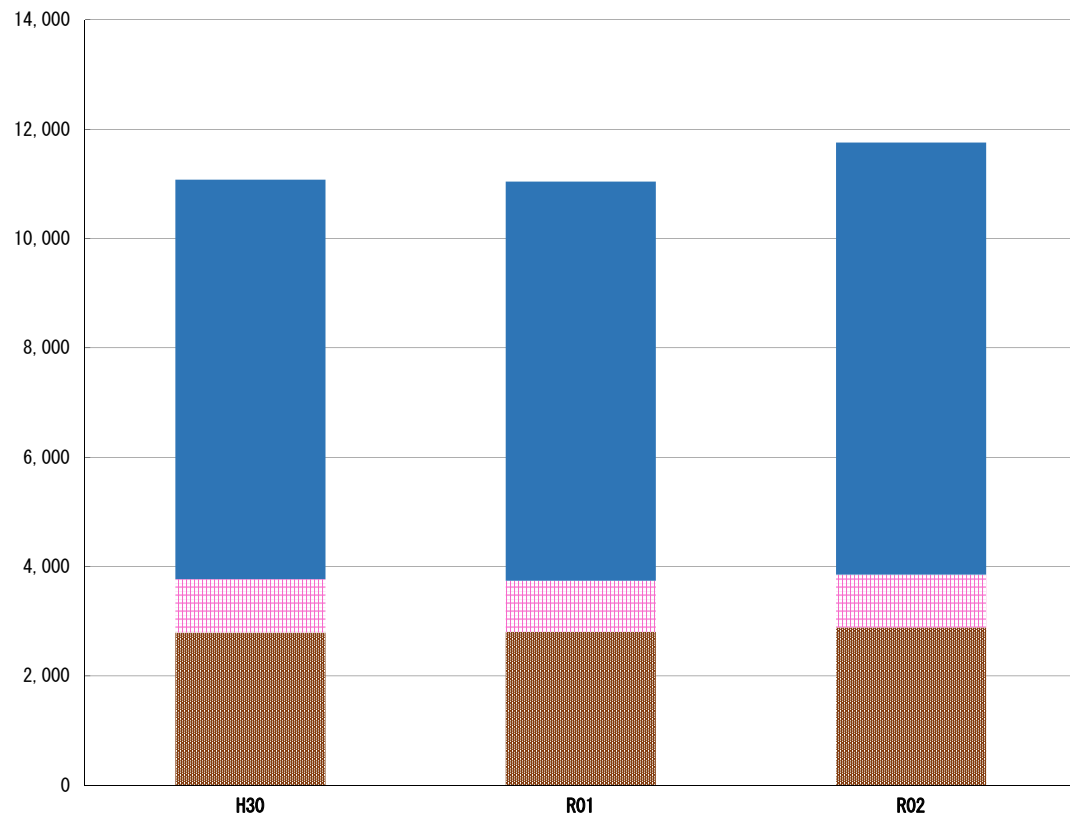
分析欄

将来負担比率における分子の構造要因では、ふるさと納税に係る基金積み立てによる充当可能基金が増加したものの、地方債の償還終了や残高の減により基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、償還元金への充当可能財源は減少した。しかし、一般会計等における計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減少、下水道事業における地方債残高の減少による準利率償還金が減少したことなどにより、比率は改善した。今後は、一般会計等の大型建設事業の実施や公営企業や組合等の施設施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており比率の悪化が懸念されるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制により比率の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,794	2,808	2,893
減債基金		983	934	964
その他特定目的基金		7,304	7,300	7,902
地域振興基金		2,700	2,700	2,700
ふるさとまちづくり基金		829	932	1,108
公共施設等整備基金		1,289	1,124	1,092
水道事業調整基金		662	603	544
淡路鳴門岬公園開発基金		559	617	533
基金残高合計		11,081	11,043	11,760

令和2年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金等への基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てや、ふるさとまちづくり基金、子ども未来基金、学ぶ楽しさ日本一基金への当年度ふるさと南あわじ応援寄附金の積み立てなどにより、令和2年度中積み立て総額は15億7,129万円となった。一方で、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、ケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として減債基金の取り崩しや、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金の取り崩し、大鳴門橋周辺環境整備事業のために淡路鳴門岬公園開発基金の取り崩しなどを行い、令和2年度中の取り崩し総額は8億5,436万円となり、基金残高は7億1,693万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金には基金運用益（定期預金、債券運用）のみの積み立てとし、余剰金については将来の繰上償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。また、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る経費に財源が不足した場合は、財政調整基金の活用も検討する。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益（定期預金、債券運用）、新型コロナウイルス感染症の影響により不用となった一般財源の積み立てを行なったため。

(今後の方針)

標準財政規模の10～15%を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、決算剰余金は既発債の繰上償還財源として活用することを優先する。また、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る経費に財源が不足した場合は基金の活用も検討する。

減債基金

(増減理由)

将来の繰上償還等の財源とするため2億5,346万円を積み立てたが、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として、2億2,346万円を取り崩し、令和2年度末の残高は3,001万円の増となった。

(今後の方針)

将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：市民の連帯強化および均衡ある地域振興を図るための事業。
ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさとの創造と人材の育成を促進し、ゆたかであるおのいのある住みよいまちづくりに関する事業。
公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。
水道事業調整基金：水道事業の将来の健全経営及び水道水の安定供給の確保に資する事業。
淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支援に関する事業。

(増減理由)

地域振興基金：増減なし
ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために4億円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を5億7,595万円積み立て、1億7,595万円の増。

公共施設等整備基金：基金利子を403万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために3,615万円を取り崩したため、3,213万円の減。
水道事業調整基金：基金利子を216万円積み立てたが、上水道高料金対策補助金に充当するため6,177万円を取り崩したため、5,960万円の減。
淡路鳴門岬公園開発基金：施設使用料等により4,867万円を積み立てたが、大鳴門橋記念館改修事業等のため1億3,210万円を取り崩したため、8,343万円の減。

(今後の方針)

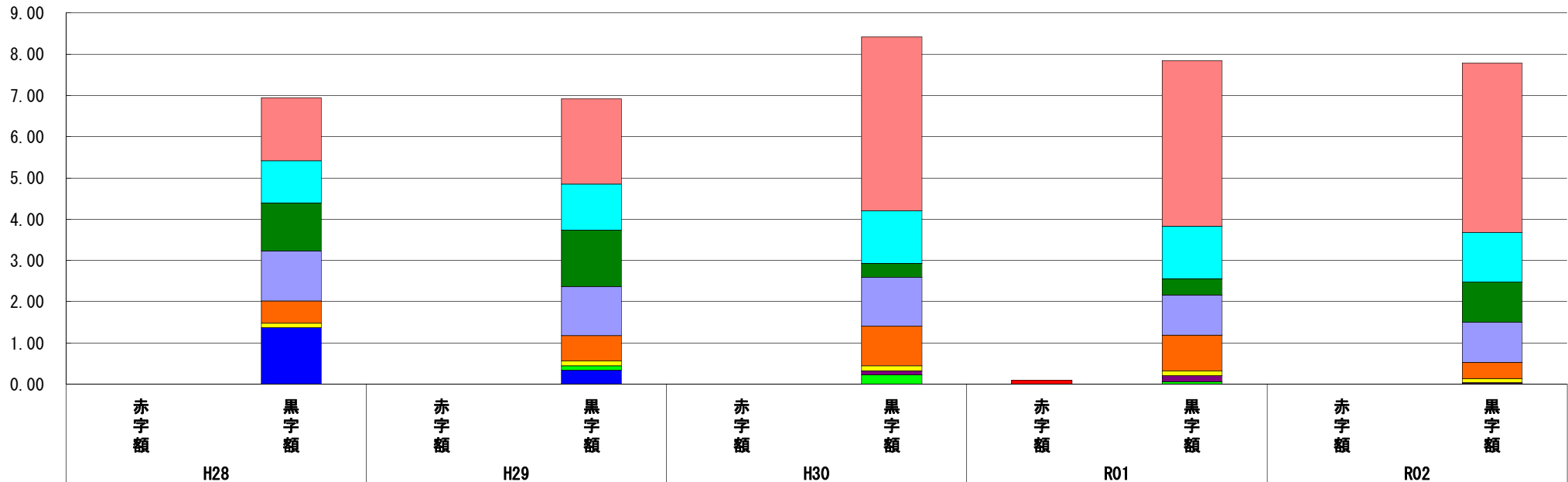
地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。
ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金を毎年計画的に事業に充当する。
公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。
水道事業調整基金：基金運用益以外の積み立ては行わない。必要に応じて上水道高料金対策補助金に充当する。
淡路鳴門岬公園開発基金：計画的に取り崩して施設整備等に充当する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.53	2.06	4.22	4.01	4.11
下水道事業会計		1.01	1.11	1.27	1.27	1.20
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		1.17	1.37	0.34	0.40	0.97
土地開発事業特別会計		1.21	1.19	1.18	0.97	0.97
介護保険特別会計 保険事業勘定		0.54	0.61	0.97	0.87	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.11	0.12	0.09
国民宿舎事業特別会計		-	-	0.10	0.14	0.03
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.00	0.11	0.23	0.06	0.01
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	▲ 0.10	-
その他会計（黒字）		1.37	0.34	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率においては、いずれの会計で実質収支は黒字となっている。
 平成30年度と令和元年度に赤字となっていた農業共済事業会計は、令和2年度から兵庫県農業共済組合に一本化されたことにより令和元年度末をもって廃止となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。